

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	14年(当初設定日:2014年6月6日 償還日:2028年6月5日)
主要投資対象	「しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用の効率化および J P X 日経インデックス 4 0 0 への連動を図るため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利に係る先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。 ④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ④投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤上場投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん J P X 日経 4 0 0 オープン

決算日

(第6期:2020年6月5日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん J P X 日経 4 0 0 オープン」は2020年6月5日に第6期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんJ P X日経4 0 0オープン	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第6期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	8
分配金のお知らせ	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんJ P X日経4 0 0マザーファンド	10

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		J P X日経インデックス400※ (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	中期騰落率	ポイント	中期騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期(2016年6月6日)	10,724	0	△19.3	12,005.62	△20.2	94.4	5.3	3,255
3期(2017年6月5日)	12,780	230	21.3	14,358.44	19.6	94.6	2.5	3,260
4期(2018年6月5日)	13,950	220	10.9	15,696.35	9.3	93.7	6.2	4,568
5期(2019年6月5日)	12,302	0	△11.8	13,608.16	△13.3	90.9	8.9	6,190
6期(2020年6月5日)	13,118	280	8.9	14,534.54	6.8	97.8	1.9	4,358

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		J P X日経インデックス400※ (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2019年6月5日	12,302	—	13,608.16	—	90.9	8.9
6月末	12,517	1.7	13,823.66	1.6	95.5	4.4
7月末	12,595	2.4	13,921.46	2.3	93.6	6.3
8月末	12,197	△0.9	13,493.48	△0.8	90.8	8.4
9月末	12,952	5.3	14,201.08	4.4	94.2	5.7
10月末	13,592	10.5	14,913.13	9.6	98.2	1.6
11月末	13,833	12.4	15,183.29	11.6	96.9	2.6
12月末	14,028	14.0	15,376.38	13.0	96.1	3.6
2020年1月末	13,760	11.9	15,091.79	10.9	97.3	2.4
2月末	12,387	0.7	13,584.28	△0.2	94.6	5.1
3月末	11,615	△5.6	12,573.18	△7.6	91.9	8.0
4月末	12,112	△1.5	13,127.34	△3.5	95.0	5.0
5月末	12,978	5.5	14,078.89	3.5	93.7	6.0
(期末)						
2020年6月5日	13,398	8.9	14,534.54	6.8	97.8	1.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

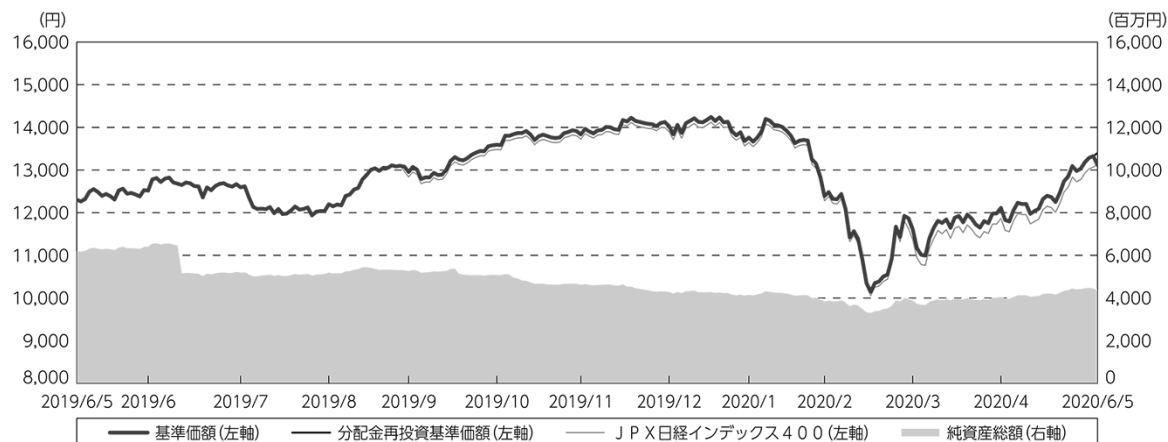
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「J P Xグループ」という。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

○第6期の運用経過等（2019年6月6日～2020年6月5日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額およびJ P X日経インデックス400は、期首(2019年6月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、J P X日経インデックス400です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X日経インデックス400(以下、「J P X日経400」という。)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米国の利下げにより景気減速への懸念が後退したこと。
- ・国内企業の業績底打ち観測が高まったこと。

＜下落要因＞

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中間の貿易摩擦が激化したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

＜投資環境＞

(2019年6月～9月)

当期のJ P X日経400は、13,608.16ポイント（2019年6月5日現在）の水準から始まりました。

6月の株式市場は、米中貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が利下げに含みを持たせたことを受け、早期の米国の利下げ観測が広がり、米国株とともに国内株も戻り歩調となりました。

7月の株式市場は、米中貿易協議への懸念が再燃しましたが、FRBが10年半ぶりの利下げに踏み切るなど、主要国で利下げの動きが広がるとの見方が下支えとなりました。8月に入ると、米中貿易摩擦の再燃、トランプ政権が中国を経済制裁の対象となる「為替操作国」へ指定したことなどから投資家心理が悪化し下落しました。9月は、香港政府が逃亡犯条例改正案の撤回を表明、英国議会下院が欧州連合（EU）離脱の再延期を求める法案を可決、また、米中が10月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受けて国内株は堅調な動きになりました。

(2019年10月～12月)

10月の株式市場は、米サプライマネジメント協会（ISM）が発表した製造業景況指数が、低い水準に落ち込んだことなどから、上旬はやや軟調な動きになりましたが、米国の利下げ観測や米中貿易協議の進展期待から上昇に転じ、11月にかけて年初来高値の更新が続きました。12月の株式市場は、米中が第1段階の貿易合意に至ったことや、英国の総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得し、合意なきEU離脱への懸念が後退したことから、高値圏での推移となりました。

(2020年1月～3月)

1月には、J P X日経400が終値で期中高値となる15,619.10ポイントを1月20日に付けました。しかしその後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が広がり、3月にかけて大きく値を下げました。3月16日には、J P X日経400は終値で期中安値となる11,118.66ポイントまで下落しました。ただし、月末にかけては、FRBが資金繰り支援のための緊急措置を発動すると発表したことや、トランプ政権が大規模な経済対策を取りまとめたこと、日銀が上場投資信託（ETF）の買入額を増額したことなどを好感し、下げ幅が縮小する展開となりました。

(2020年4月～期末)

4月は、トランプ大統領が新型コロナウイルスとの戦いで厳しい2週間になる可能性があること述べたことから、感染拡大に対する警戒感が一段と強まり、J P X日経400は下落しました。その後は、欧米で感染者の増加ペースが鈍化したとの見方や、緊急経済対策を受けて値を戻し、J P X日経400は13,000ポイントを挟んで、一進一退となりました。5月は、米国経済指標の悪化を受けて大幅反落で始まったものの、その後は、欧米でのロックダウン（都市封鎖）の段階的解除や経済活動再開への期待、また貿易合意の履行をめぐる米中対立への警戒が後退したことを受け、国内外の株価は堅調な動きになりました。

期末のJ P X日経400は14,534.54ポイント（2020年6月5日終値）で終了しました。

当期中のJ P X日経400は6.8%の上昇となりました。業種別では、医薬品、精密機器および電気機器などが上昇する一方で、鉄鋼、空運業および石油・石炭製品などが大きく下落しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

J P X日経400の動きに連動する投資成果を目指して、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券の組入れを行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきんJ P X日経400マザーファンド

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、設定・解約に応じた株式売上のほか、指数構成銘柄変更に伴う入替えなどを、必要に応じて実施しました。また、株式組入比率はT O P I X先物等を利用しながら、高位の水準を保つように努めました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

決算日時点の基準価額の騰落率（分配金込み）は+8.9%となり、同期間のJ P X日経400の騰落率である+6.8%を、2.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、マザーファンドで保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して1万口当たり280円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第6期
	2019年6月6日～ 2020年6月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	280 2.090%
当期の収益	280
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,092

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X日経400の動きに連動させることを目指して運用を行います。

●しんきんJ P X日経400マザーファンド

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、T O P I X先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保つように努めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月6日～2020年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(35)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.330)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.008)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	86	0.671	
期中の平均基準価額は、12,880円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

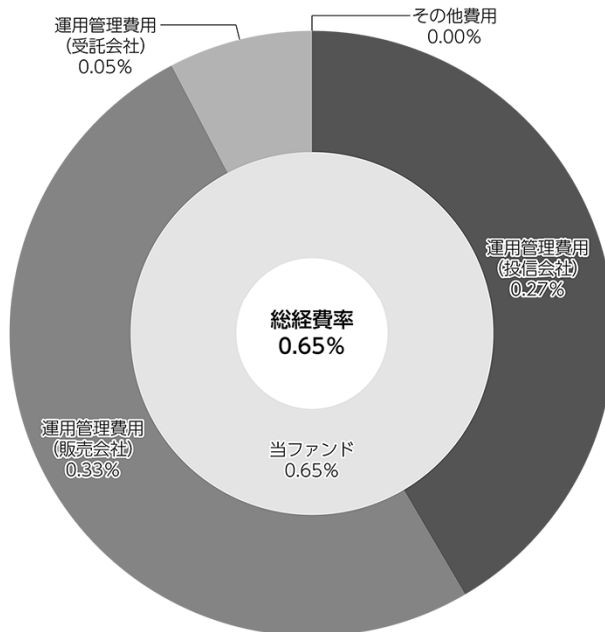
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月6日～2020年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきんJ P X日経400マザーファンド	千口 819,276	千円 1,086,750	千口 2,482,641	千円 3,550,050

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年6月6日～2020年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	しんきんJ P X日経400マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,819,164千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,453,593千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月6日～2020年6月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年6月6日～2020年6月5日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年6月6日～2020年6月5日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年6月5日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
しんきんJ P X日経400マザーファンド	千口 4,646,788	千円 4,356,394	千口 2,983,423	千円 4,356,394

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきんJ P X日経400マザーファンド	4,356,394	96.0
コール・ローン等、その他	180,233	4.0
投資信託財産総額	4,536,627	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,536,627,499
コール・ローン等	23,732,790
しんきんJ P X日経400マザーファンド(評価額)	4,356,394,709
未収入金	156,500,000
(B) 負債	178,568,119
未払収益分配金	93,024,080
未払解約金	72,017,237
未払信託報酬	13,526,205
未払利息	61
その他未払費用	536
(C) 純資産総額(A-B)	4,358,059,380
元本	3,322,288,575
次期繰越損益金	1,035,770,805
(D) 受益権総口数	3,322,288,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,118円

(注1) 当ファンドの期首元本額は5,032,072,996円、期中追加設定元本額は1,474,124,808円、期中一部解約元本額は3,183,909,229円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,3118円です。

○損益の状況 (2019年6月6日～2020年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,865
支払利息	△ 7,865
(B) 有価証券売買損益	368,688,454
売買益	585,863,779
売買損	△ 217,175,325
(C) 信託報酬等	△ 30,915,851
(D) 当期損益金(A+B+C)	337,764,738
(E) 前期繰越損益金	△ 151,557,798
(F) 追加信託差損益金	942,587,945
(配当等相当額)	(1,190,419,928)
(売買損益相当額)	(△ 247,831,983)
(G) 計(D+E+F)	1,128,794,885
(H) 収益分配金	△ 93,024,080
次期繰越損益金(G+H)	1,035,770,805
追加信託差損益金	942,587,945
(配当等相当額)	(1,196,635,696)
(売買損益相当額)	(△ 254,047,751)
分配準備積立金	163,065,123
繰越損益金	△ 69,882,263

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(96,896,046円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,196,635,696円)および分配準備積立金(159,193,157円)より分配対象収益は1,452,724,899円(10,000口当たり4,372円)であり、うち93,024,080円(10,000口当たり280円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	280円
------------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

運用報告書

親投資信託

しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド

第 6 期

(決算日：2020年6月5日)

しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンドの第 6 期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所に上場している株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方針	①主として我が国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用の効率化および J P X 日経インデックス 4 0 0 への連動を図るため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利に係る先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ④投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤上場投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経インデックス400※		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
2期(2016年6月6日)	11,013	△18.7	ポイント 12,005.62	% △20.2	% 94.4	% 5.3	百万円 3,254
3期(2017年6月5日)	13,447	22.1	14,358.44	19.6	94.7	2.5	3,257
4期(2018年6月5日)	15,005	11.6	15,696.35	9.3	93.7	6.2	4,567
5期(2019年6月5日)	13,318	△11.2	13,608.16	△13.3	90.9	8.9	6,188
6期(2020年6月5日)	14,602	9.6	14,534.54	6.8	97.8	1.9	4,356

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		J P X日経インデックス400※		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2019年6月5日	13,318	—	ポイント 13,608.16	% —	% 90.9	% 8.9
6月末	13,557	1.8	13,823.66	1.6	95.5	4.4
7月末	13,649	2.5	13,921.46	2.3	93.6	6.3
8月末	13,225	△0.7	13,493.48	△0.8	90.8	8.4
9月末	14,051	5.5	14,201.08	4.4	94.2	5.7
10月末	14,754	10.8	14,913.13	9.6	98.2	1.6
11月末	15,023	12.8	15,183.29	11.6	96.9	2.6
12月末	15,244	14.5	15,376.38	13.0	96.1	3.6
2020年1月末	14,961	12.3	15,091.79	10.9	97.3	2.4
2月末	13,475	1.2	13,584.28	△0.2	94.6	5.1
3月末	12,642	△5.1	12,573.18	△7.6	91.9	8.0
4月末	13,191	△1.0	13,127.34	△3.5	95.0	5.0
5月末	14,141	6.2	14,078.89	3.5	93.8	6.0
(期末) 2020年6月5日	14,602	9.6	14,534.54	6.8	97.8	1.9

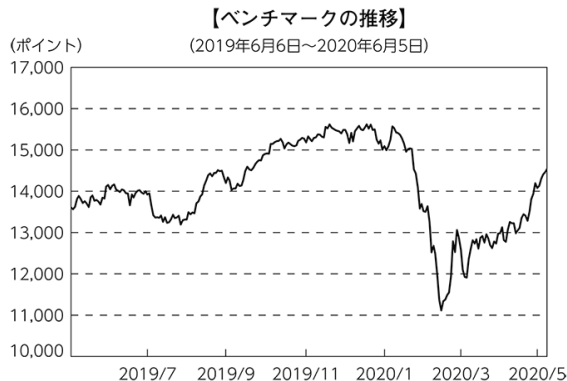
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「J P Xグループ」という。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

○第6期の運用経過等 (2019年6月6日～2020年6月5日)

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、J P X日経インデックス400 (以下、「J P X日経400」という。)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米国の利下げにより景気減速への懸念が後退したこと。
- ・国内企業の業績底打ち観測が高まったこと。

<下落要因>

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中間の貿易摩擦が激化したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

<投資環境>

(2019年6月～9月)

当期のJ P X日経400は、13,608.16ポイント (2019年6月5日現在)の水準から始まりました。

6月の株式市場は、米中貿易摩擦が早期に決着すると期待感から、国内株は堅調な動きになりました。また、米連邦準備制度理事会 (F R B) のパウエル議長が利下げに含みを持たせたことを受け、早期の米国の利下げ観測が広がり、米国株とともに国内株も戻り歩調となりました。

7月の株式市場は、米中貿易協議への懸念が再燃しましたが、F R Bが10年半ぶりの利下げに踏み切るなど、主要国で利下げの動きが広がるとの見方が下支えとなりました。8月に入ると、米中貿易摩擦の再燃、トランプ政権が中国を経済制裁の対象となる「為替操作国」へ指定したことなどから投資家心理が悪化し下落しました。9月は、香港政府が逃亡犯条例改正案の撤回を表明、英国議会下院が欧州連合 (E U) 離脱の再延期を求める法案を可決、また、米中が10月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受けて国内株は堅調な動きになりました。

〈2019年10月～12月〉

10月の株式市場は、米サプライマネジメント協会（ISM）が発表した製造業景況指数が、低い水準に落ち込んだことなどから、上旬はやや軟調な動きになりましたが、米国の利下げ観測や米中貿易協議の進展期待から上昇に転じ、11月にかけて年初来高値の更新が続きました。12月の株式市場は、米中が第1段階の貿易合意に至ったことや、英国の総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得し、合意なきEU離脱への懸念が後退したことから、高値圏での推移となりました。

〈2020年1月～3月〉

1月には、J P X日経400が終値で期中高値となる15,619.10ポイントを1月20日に付けました。しかしその後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が広がり、3月にかけて大きく値を下げました。3月16日には、J P X日経400は終値で期中安値となる11,118.66ポイントまで下落しました。ただし、月末にかけては、FRBが資金繰り支援のための緊急措置を発動すると発表したことや、トランプ政権が大規模な経済対策を取りまとめたこと、日銀が上場投資信託（ETF）の買入額を増額したことなどを好感し、下げ幅が縮小する展開となりました。

〈2020年4月～期末〉

4月は、トランプ大統領が新型コロナウイルスとの戦いで厳しい2週間になる可能性があることと述べたことから、感染拡大に対する警戒感が一段と強まり、J P X日経400は下落しました。その後は、欧米で感染者の増加ペースが鈍化したとの見方や、緊急経済対策を受けて値を戻し、J P X日経400は13,000ポイントを挟んで、一進一退となりました。5月は、米国経済指標の悪化を受けて大幅反落で始まったものの、その後は、欧米でのロックダウン（都市封鎖）の段階的解除や経済活動再開への期待、また貿易合意の履行をめぐる米中対立への警戒が後退したことを受け、国内外の株価は堅調な動きになりました。

期末のJ P X日経400は14,534.54ポイント（2020年6月5日終値）で終了しました。

当期中のJ P X日経400は6.8%の上昇となりました。業種別では、医薬品、精密機器および電気機器などが上昇する一方で、鉄鋼、空運業および石油・石炭製品などが大きく下落しました。

〈当ファンドのポートフォリオ〉

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、設定・解約に応じた株式売買のほか、指数構成銘柄変更に伴う入替えなどを、必要に応じて実施しました。また、株式組入比率はTOPIX先物等を利用しながら、高位の水準を保つように努めました。

〈当ファンドのベンチマークとの差異〉

決算日時点の基準価額の騰落率は+9.6%となり、同期間のJ P X日経400の騰落率である+6.8%を、2.8%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

〈今後の運用方針〉

引き続き、J P X日経400に連動する投資成果を目指し、TOPIX先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保つように努めます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月6日～2020年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 1 (0) (1)	% 0.010 (0.001) (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.011	
期中の平均基準価額は、13,992円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2019年6月6日～2020年6月5日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		526	991,303	1,327	2,827,861
		(37)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類	買 建		売 建	
	新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	3,567	4,079	—	—

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年6月6日～2020年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,819,164千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,453,593千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月6日～2020年6月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	4.5	3.3	1,689
マルハニチロ	0.6	0.5	1,184
鉱業 (0.2%)			
国際石油開発帝石	18	13.1	10,034
建設業 (2.6%)			
安藤・間	2.9	2	1,388
東急建設	1.3	1	587
コムシスホールディングス	1.5	1.2	3,525
大成建設	3.7	2.5	10,037
大林組	11.1	7.6	8,192
清水建設	11.3	7.7	7,191
長谷工コーポレーション	4.6	2.9	3,900
鹿島建設	8.7	5.9	7,469
西松建設	0.8	0.6	1,267
三井住友建設	2.7	1.8	858
前田建設工業	2.6	1.9	1,649

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
戸田建設	4.3	3.1	2,244
熊谷組	0.5	0.4	1,056
大東建託	1.3	0.9	10,521
NIPPO	1	0.6	1,549
前田道路	1.2	—	—
五洋建設	4.4	3	1,686
住友林業	2.6	1.9	2,580
大和ハウス工業	10.2	7.5	22,035
積水ハウス	11.3	8.3	17,699
協和エクシオ	1.4	1.1	2,646
九電工	0.7	0.5	1,497
食料品 (3.8%)			
森永製菓	0.8	0.6	2,649
江崎グリコ	1	0.7	3,633
カルビー	1.5	1.1	3,421
ヤクルト本社	2.5	1.7	11,424
明治ホールディングス	2.3	1.6	13,232

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第6期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ハム	1.4	0.9	3,820
アサヒグループホールディングス	6.9	5.1	22,118
キリンホールディングス	15	10.3	23,993
サントリー食品インターナショナル	2.2	1.6	6,984
キッコーマン	2.2	1.7	9,112
味の素	7.3	5.3	9,643
キュービー	1.8	1.3	2,815
アリアケジャパン	—	0.2	1,450
ニチレイ	1.7	1.2	3,648
東洋水産	1.7	1.2	6,576
日清食品ホールディングス	1.4	1	8,700
日本たばこ産業	19.1	14	30,492
繊維製品 (0.4%)			
帝人	2.6	1.9	3,518
東レ	25	17.1	9,305
ゴールドウイン	—	0.4	2,656
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	14.5	9.9	5,207
化学 (7.5%)			
クラレ	5.4	3.7	4,525
旭化成	23	15.7	14,720
昭和電工	2.1	1.7	4,465
住友化学	25.4	17.4	6,316
日産化学	2	1.3	6,825
東ソー	5	3.7	5,831
トクヤマ	—	0.7	1,852
デンカ	1.3	0.9	2,546
信越化学工業	5.7	4.1	51,393
エア・ウォーター	2.6	2.2	3,515
大陽日酸	2.7	2.3	4,698
日本バーカライジング	1.8	—	—
三菱瓦斯化学	3.3	2.2	3,691
三井化学	2.9	2.1	5,111
J S R	3.2	2.2	4,481
三菱ケミカルホールディングス	21.6	15.8	10,538
ダイセル	4.8	3.1	2,904
積水化学工業	7.1	5.1	7,971
日本ゼオン	2.9	—	—
アイカ工業	1	0.7	2,313

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
宇部興産	1.6	1.2	2,408
日立化成	1.5	1.1	5,082
ダイキョーニシカワ	0.7	0.5	321
日油	1.2	0.9	3,447
花王	8	5.8	52,640
日本ペイントホールディングス	2.7	2	15,560
関西ペイント	3.6	2.7	6,404
D I C	1.5	1	2,883
資生堂	6.5	4.8	33,201
ライオン	4.6	3.1	7,281
コーセー	0.6	0.5	7,200
ポーラ・オルビスホールディングス	1.4	1	2,208
小林製薬	0.9	0.7	6,741
日東電工	2.3	1.7	10,574
ニフコ	1.3	0.9	2,312
ユニ・チャーム	7	4.7	19,166
医薬品 (7.7%)			
協和キリン	3.9	2.4	6,984
武田薬品工業	28.8	15.4	62,231
アステラス製薬	30.4	20.9	38,790
大日本住友製薬	2.4	1.8	2,817
塩野義製薬	4.2	3.1	19,483
田辺三菱製薬	3.4	—	—
日本新薬	—	0.6	5,370
中外製薬	3.4	2.5	40,887
科研製薬	0.6	0.4	2,336
エーザイ	3.9	2.9	25,372
小野薬品工業	7.8	5.5	16,643
久光製薬	1	0.6	3,252
参天製薬	6.1	4.5	9,229
ツムラ	1	—	—
沢井製薬	0.7	0.5	2,935
第一三共	9.4	6.9	62,790
大塚ホールディングス	6.3	4.6	22,498
ペプチドリーム	—	1.2	5,610
石油・石炭製品 (0.5%)			
出光興産	2.6	2.7	6,474
J X T Gホールディングス	55.4	36.3	15,122
コスモエネルギーホールディングス	1	0.7	1,210

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第6期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	1.9	1.4	2,406
ブリヂストン	10.1	7	25,760
住友ゴム工業	3	2.2	2,591
ガラス・土石製品 (0.8%)			
AGC	3.3	2.4	8,292
太平洋セメント	2.1	1.5	4,056
東海カーボン	—	2.5	2,620
TOTO	2.5	1.7	7,658
日本碍子	4	2.9	4,872
日本特殊陶業	2.8	1.8	3,218
ニチアス	0.9	0.7	1,721
鉄鋼 (0.5%)			
日本製鉄	14.6	10.7	11,909
ジェイ エフ イー ホールディングス	8.8	6.4	5,644
東京製鐵	1.7	—	—
日立金属	3.5	2.6	3,494
非鉄金属 (0.6%)			
日本軽金属ホールディングス	8.9	6	1,140
三菱マテリアル	2.2	—	—
住友金属鉱山	4.5	3.1	9,687
DOWAホールディングス	0.8	0.6	2,217
古河電気工業	0.9	0.7	1,844
住友電気工業	12.2	8.9	11,997
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	3.6	2.9	4,886
三和ホールディングス	3.4	2.2	2,182
リンナイ	0.6	0.5	4,800
東プレ	0.6	0.4	562
日本発條	3.2	—	—
機械 (5.2%)			
アマダ	4.9	3	2,958
オーエスジー	1.6	1.1	1,898
DMG森精機	2.1	1.5	2,104
ディスコ	0.4	0.3	7,740
ナブテスコ	1.8	1.4	4,879
三井海洋開発	0.3	0.3	514
SMC	1	0.8	46,384
小松製作所	14.9	10.9	25,053

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	1.9	1.4	3,649
日立建機	1.3	1	3,030
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.6	0.5	3,380
クボタ	17.7	12.8	20,294
荏原製作所	1.5	—	—
ダイキン工業	4.5	3.1	52,452
椿本チエイン	0.4	—	—
ダイフク	1.8	1.2	10,560
タダノ	1.6	—	—
平和	0.9	—	—
竹内製作所	0.6	0.4	743
T P R	0.4	0.3	456
ホシザキ	1	—	—
日本精工	6.8	4.5	3,964
ジェイテクト	3.2	2.3	2,191
THK	2.1	1.4	4,221
マキタ	4	3.1	12,074
三菱重工業	5.5	4	11,806
I H I	—	1.7	3,020
電気機器 (16.1%)			
コニカミノルタ	7.2	5.3	2,310
ブラザー工業	4.3	2.9	6,075
ミネベアミツミ	6.1	4.5	9,486
日立製作所	14.8	11.6	43,627
三菱電機	33	24.1	34,945
富士電機	2.1	1.5	4,567
安川電機	3.8	2.6	10,504
東芝テック	—	0.3	1,143
日本電産	4	5.8	40,344
日新電機	—	0.6	693
オムロン	3.5	2.2	16,390
日本電気	4.3	2.9	14,587
富士通	3.2	2.3	26,565
ルネサスエレクトロニクス	3.4	11.5	7,337
セイコーエプソン	4.1	3	4,176
アルバック	0.7	0.4	1,346
エレコム	0.3	0.3	1,482
パナソニック	37.7	27.6	27,141
富士通ゼネラル	1	0.7	1,557

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第6期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニー	16.8	10.2	74,256
TDK	1.7	1.2	13,020
アルプスアルパイン	3	2.1	3,080
ヒロセ電機	0.5	0.4	4,912
横河電機	3.3	2.2	3,740
アズビル	—	1.5	4,537
日本光電工業	1.5	1	3,440
堀場製作所	0.7	0.5	3,035
アドバンテスト	2.2	1.8	10,656
キーエンス	1.5	1.7	77,010
シスメックス	2.6	1.7	14,188
OBARA GROUP	0.2	0.1	340
レーザーテック	—	1.1	10,395
スタンレー電気	2.3	1.7	4,860
カシオ計算機	2.9	2.1	3,975
ファナック	3.1	2.3	45,896
浜松ホトニクス	2.4	1.7	8,024
京セラ	5	3.4	20,872
太陽誘電	—	1.1	3,608
村田製作所	10.4	7.1	45,347
小糸製作所	2	1.4	6,951
SCREENホールディングス	0.6	0.4	2,048
キャノン	17.7	13	30,030
東京エレクトロン	2.2	1.6	38,144
輸送用機器 (5.9%)			
トヨタ紡織	1.2	0.7	1,108
豊田自動織機	2.7	2	11,720
デンソー	7.3	5.3	23,023
川崎重工業	2.6	1.9	3,587
日産自動車	38.9	—	—
いすゞ自動車	10.4	7	7,395
トヨタ自動車	12.1	9.2	65,016
日野自動車	4.1	3	2,400
NOK	1.8	—	—
アイシン精機	2.7	2	7,260
マツダ	10.3	7.1	5,651
本田技研工業	27.4	19	57,494
スズキ	6	4.8	19,579
SUBARU	10.2	7.5	19,421

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	4.7	3.1	5,359
豊田合成	1.1	0.8	1,959
シマノ	1.3	0.9	17,928
テイ・エス テック	0.8	0.6	1,938
精密機器 (3.0%)			
テルモ	9.3	6.8	28,519
島津製作所	4.2	2.9	8,555
ブイ・テクノロジー	—	0.1	408
東京精密	—	0.4	1,498
ニコン	—	3.8	3,860
オリンパス	19.6	13.4	26,498
HOYA	6.6	4.8	48,960
朝日インテック	1.9	2.7	8,221
その他製品 (2.4%)			
パンダイナムコホールディングス	3.4	2.5	16,017
パイロットコーポレーション	0.6	0.4	1,462
タカラトミー	—	1.1	1,030
アシックス	3.1	—	—
ヤマハ	2	1.4	7,672
ビジョン	2	1.5	6,300
任天堂	1.9	1.5	68,775
電気・ガス業 (1.3%)			
中部電力	10.1	7.4	10,663
関西電力	13.4	9.1	9,868
東北電力	7.7	6	6,462
九州電力	6.8	5	4,520
電源開発	2.6	1.9	3,864
東京瓦斯	6.5	4.6	11,688
大阪瓦斯	6.4	4.7	10,076
東邦瓦斯	1.6	—	—
陸運業 (4.6%)			
東武鉄道	3.5	2.5	9,537
相鉄ホールディングス	1.5	1	3,015
東急	9	6.1	10,394
小田急電鉄	5.3	3.6	9,601
京王電鉄	1.8	1.3	8,190
京成電鉄	2.5	1.7	6,145
東日本旅客鉄道	5.9	4.2	36,468
西日本旅客鉄道	3	2.2	14,933

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第6期ー

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
東海旅客鉄道	3	2	37,660			
西武ホールディングス	4.1	3.2	4,620			
近鉄グループホールディングス	3.1	2.3	12,052			
阪急阪神ホールディングス	4.2	3	11,985			
京阪ホールディングス	1.9	1.4	7,098			
名古屋鉄道	3.4	2.5	8,000			
日本通運	1.2	0.8	4,632			
ヤマトホールディングス	5.5	4	9,612			
山九	0.9	0.6	2,670			
日立物流	0.7	0.4	1,200			
空運業 (0.5%)						
日本航空	5.7	4	9,508			
ANAホールディングス	5.7	4.2	11,692			
情報・通信業 (8.5%)						
日鉄ソリューションズ	0.5	0.4	1,200			
T I S	1.1	2.4	5,460			
ネクソン	8.2	6.6	14,949			
コロブラ	1.1	0.8	832			
ティーガイア	0.3	0.2	446			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	7.8	0.6	1,102			
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.5	5,725			
アカツキ	—	0.1	429			
野村総合研究所	2.1	3.6	9,684			
オービック	1.1	0.8	14,720			
Zホールディングス	21.1	32.5	14,430			
トレンドマイクロ	1.7	1.1	6,798			
日本オラクル	0.7	0.5	5,985			
伊藤忠テクノソリューションズ	1.5	1.1	4,048			
大塚商会	1.7	1.3	7,124			
デジタルガレージ	—	0.4	1,518			
日本ユニシス	1	0.7	2,352			
日本テレビホールディングス	3	2	2,490			
日本電信電話	18	24.1	60,515			
KDD I	28.5	17.6	56,302			
光通信	0.4	0.2	4,824			
NTTドコモ	20.5	17.5	51,065			
GMOインターネット	1.2	—	—			
東宝	2.1	1.4	5,516			
エヌ・ティ・ティ・データ	8.6	6.3	8,139			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.5	1	5,300			
カブコン	1.4	1.1	4,246			
S C S K	0.9	0.5	2,750			
コナミホールディングス	1.3	0.9	3,519			
ソフトバンクグループ	11	11.4	59,508			
卸売業 (4.8%)						
双日	17.9	13.1	3,406			
アルフレッサ ホールディングス	3.6	2.6	5,818			
神戸物産	0.5	0.8	4,960			
ダイワボウホールディングス	—	0.2	1,596			
T O K A I ホールディングス	—	1.3	1,275			
シップヘルスケアホールディングス	0.7	0.4	1,772			
コマダホールディングス	—	0.5	968			
第一興商	0.6	0.5	1,982			
メディパルホールディングス	3.5	2.6	5,634			
日本ライフライン	—	0.7	1,015			
伊藤忠商事	22.7	16.6	39,300			
丸紅	32	24.7	13,666			
豊田通商	3.6	2.7	7,989			
兼松	1.3	0.9	1,227			
三井物産	26.7	20.9	36,491			
日立ハイテク	1	—	—			
住友商事	19.2	15	20,017			
三菱商事	22.8	16.7	41,891			
阪和興業	0.6	—	—			
岩谷産業	0.7	0.5	1,882			
東邦ホールディングス	1	—	—			
P A L T A C	0.6	0.4	2,148			
日鉄物産	0.2	0.2	743			
ミスミグループ本社	4.1	3	8,865			
小売業 (4.8%)						
ローソン	0.8	0.6	3,648			
エービーシー・マート	0.5	0.4	2,616			
アダストリア	0.4	—	—			
日本マクドナルドホールディングス	—	1	5,870			
セリア	0.9	0.6	2,115			
ビックカメラ	1.9	1.4	1,626			
M o n o t a R O	2.1	1.7	7,021			
J. フロント リテイリング	4.2	2.8	2,640			

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第6期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツモトキヨシホールディングス	1.3	1	3,880
ZOZO	3.5	1.6	3,532
ウエルシアホールディングス	0.9	0.7	6,195
クリエイトSDホールディングス	0.5	0.4	1,382
すかいらくホールディングス	3	2.7	4,830
コスモス薬品	0.1	0.2	3,124
セブン&アイ・ホールディングス	13.6	9.3	35,749
ツルハホールディングス	0.7	0.5	7,855
クスリのアオキホールディングス	0.3	0.2	1,760
ノジマ	0.6	0.4	993
良品計画	0.5	3.2	5,104
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.9	5.2	11,206
ゼンショーホールディングス	1.5	1.1	2,526
ワークマン	—	0.2	1,838
ユナイテッドアローズ	0.4	0.2	392
スギホールディングス	0.7	0.5	3,490
ファミリーマート	3.6	1.9	3,957
日本瓦斯	0.5	—	—
しまむら	0.4	0.3	2,337
丸井グループ	2.7	2.2	4,765
イオン	12.5	9.1	21,981
イズミ	0.7	0.5	1,745
ヤオコー	0.4	0.3	2,172
ケーズホールディングス	3.4	2.3	3,169
アインホールディングス	0.4	0.3	2,061
ニトリホールディングス	1.4	1	19,710
ファーストリテイリング	0.4	0.3	19,182
サンドラッグ	1.2	0.9	3,177
銀行業 (4.6%)			
めぶきフィナンシャルグループ	16.9	12.4	3,112
九州フィナンシャルグループ	7.1	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	20.4	13.6	4,936
新生銀行	2.4	1.7	2,533
あおぞら銀行	1.8	1.4	2,860
三菱UFJフィナンシャル・グループ	148	120.1	55,558
りそなホールディングス	35.7	26.1	10,142
三井住友トラスト・ホールディングス	6.4	4.5	14,715
三井住友フィナンシャルグループ	20.5	15.9	52,136
千葉銀行	11.2	7.9	4,147

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡銀行	8.2	—	—
広島銀行	4.8	—	—
セブン銀行	11	8	2,440
みずほフィナンシャルグループ	441.7	323.4	44,920
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
F P G	1	0.7	468
S B Iホールディングス	3.9	2.7	6,407
大和証券グループ本社	26.1	19.1	9,114
野村ホールディングス	57.2	41.9	20,878
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3.9	—	—
松井証券	1.6	1.4	1,223
保険業 (2.6%)			
S O M P Oホールディングス	5.7	4.5	16,830
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	8.5	6.2	20,019
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.7	2	5,192
第一生命ホールディングス	18.4	13.5	20,067
東京海上ホールディングス	11.6	8.4	41,084
T & Dホールディングス	10.1	7.1	7,604
その他金融業 (1.2%)			
全国保証	0.9	0.7	2,943
芙蓉総合リース	0.4	0.2	1,224
東京センチュリー	0.7	0.5	2,472
イオンフィナンシャルサービス	2.1	1.5	1,945
オリエントコーポレーション	8.8	6.4	844
日立キャピタル	0.8	—	—
オリックス	21.7	14.9	22,215
三菱UFJリース	7.3	6	3,258
日本取引所グループ	8.8	6.8	16,340
不動産業 (2.5%)			
いちご	4.1	3	921
ヒューリック	6.8	5	5,520
野村不動産ホールディングス	2.2	1.4	3,074
プレサンスコーポレーション	0.5	0.4	524
オープンハウス	0.5	0.7	2,142
東急不動産ホールディングス	8.7	6.5	3,900
飯田グループホールディングス	2.7	2	3,324
パーク24	1.9	1.3	2,815
三井不動産	17.2	11.7	26,547
三菱地所	22.8	16.7	29,826

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第6期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京建物	3.6	2.5	3,607
住友不動産	7.3	5.4	17,393
レオパレス21	4	—	—
スターツコーポレーション	0.4	0.3	684
イオンモール	1.6	1.2	1,920
日本空港ビルデング	—	0.8	3,976
サービス業 (5.3%)			
ミクシィ	0.9	0.6	1,046
ジェイエイシーリクルートメント	—	0.2	263
日本M&Aセンター	2.3	1.7	7,752
UTグループ	—	0.4	894
エス・エム・エス	—	0.7	1,869
パーソルホールディングス	3.1	2.3	3,542
総合警備保障	1.3	0.9	4,842
カカココム	2.4	1.7	4,646
ディップ	0.5	0.3	768
ベネフィット・ワン	—	0.8	1,870
エムスリー	6.6	5.1	22,797
アウトソーシング	—	1.3	936
ディー・エヌ・エー	1.7	1.1	1,646

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
博報堂DYホールディングス	4.4	3.2	4,358	
電通グループ	3.8	2.4	7,344	
オリエンタルランド	3.7	2.5	38,300	
リゾートトラスト	1.3	1.1	1,621	
ユー・エス・エス	3.8	2.6	4,976	
サイバーエージェント	1.8	1.4	7,294	
楽天	14.7	10.7	10,453	
エン・ジャパン	0.5	0.4	1,224	
テクノプロ・ホールディングス	0.6	0.5	3,250	
リクルートホールディングス	22.6	16.5	62,997	
リログループ	1.7	1.3	3,139	
カナモト	0.5	0.4	934	
セコム	3.3	2.4	23,200	
メイテック	0.4	0.3	1,635	
イオンディライト	0.4	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,776	2,012	4,261,136
	銘柄数<比率>	397	398	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		80	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2020年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,261,136	94.4
コール・ローン等、その他	251,620	5.6
投資信託財産総額	4,512,756	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,512,756,953
コール・ローン等	210,824,597
株式(評価額)	4,261,136,490
未収入金	10,411,600
未収配当金	36,690,266
差入委託証拠金	△ 6,306,000
(B) 負債	156,506,922
未払解約金	156,500,000
未払利息	549
その他未払費用	6,373
(C) 純資産総額(A-B)	4,356,250,031
元本	2,983,423,305
次期繰越損益金	1,372,826,726
(D) 受益権総口数	2,983,423,305口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,602円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は4,646,788,591円、期中追加設定元本額は819,276,481円、期中一部解約元本額は2,482,641,767円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんJ P X日経400オープン2,983,423,305円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.4602円です。

○損益の状況 (2019年6月6日～2020年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	115,606,316
受取配当金	115,708,690
その他収益金	60,877
支払利息	△ 163,251
(B) 有価証券売買損益	471,352,403
売買益	704,817,446
売買損	△ 233,465,043
(C) 先物取引等取引損益	43,923,510
取引益	108,353,880
取引損	△ 64,430,370
(D) 保管費用等	△ 65,771
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	630,816,458
(F) 前期繰越損益金	1,541,944,982
(G) 追加信託差損益金	267,473,519
(H) 解約差損益金	△1,067,408,233
(I) 計(E+F+G+H)	1,372,826,726
次期繰越損益金(I)	1,372,826,726

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。